

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,753,986	流動負債	1,960,362
現金及び預金	131,585	買掛金	687,240
売掛金	577,578	有償支給負債	21,405
商品及び製品	-	短期借入金	100,000
原材料及び貯蔵品	514,405	未払金	616,384
有償支給材	18,825	未払費用	404,920
仕掛品	1,423,094	賞与引当金	122,648
未収入金	49,595	未払法人税等	4,984
前払費用	38,904	未払事業税等	-
その他流動資産	-	未払消費税等	2,782
		その他流動負債	-
固定資産	3,755,583	固定負債	
(有形固定資産)	3,609,288	長期借入金	150,000
建物	37,606		
建物付属設備	436,023	負債合計	2,110,362
構築物	11,749		
機械装置	1,670,108	(純資産の部)	
工器備品	238,702	株主資本	4,399,208
建設仮勘定有形	1,215,100	資本金	100,000
(無形固定資産)	35,447	資本剰余金	4,344,753
ソフトウェア	27,153	資本準備金	4,344,753
建設仮勘定無形	8,295	その他資本剰余金	
(投資その他資産)	110,848	利益剰余金	△45,545
敷金	347	その他利益剰余金	△45,545
繰延税金資産長期	110,501	繰越利益剰余金	-
		純資産合計	4,399,208
資産合計	6,509,570	負債・純資産合計	6,509,570

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
製品、原材料、仕掛品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産  
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。
- ② 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ③ 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準  
製品の製造・販売については、主に完成した製品を顧客に引き渡すことが履行義務であると判断しております。そのため法的所有権、製品の所有に伴う重大なリスクと経済価値、物理的占有の移転及び対価の支払いを受ける権利が製品の引き渡し時点で生じると総合的に判断し、国内取引は主として顧客への製品の引き渡し時点で製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断しておりますが、製品の出荷日から引き渡し日までが通常の期間であるため重要性等に関する代替的な取り扱いを選択し、出荷された時点で収益を認識しております。  
なお、当社及び連結子会社の履行義務充足後の支払は、充足時点から概ね1年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

- (1) 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更
- ① 収益認識に関する会計基準及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用
- 1) 会計方針の変更の内容及び理由  
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主に以下の変更を行いました。
- 顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識すること
- 2) 計算書類の主な項目に対する影響額  
従来の方法と比べて、当会計年度の貸借対照表へ以下が計上されました。  
なお、当会計年度の損益計算書及び資本等変動計算書への影響は軽微であります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| ・棚卸資産  |           |
| 有償支給材料 | 18,825 千円 |
| ・流動負債  |           |
| 有償支給負債 | 21,405 千円 |

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	601,755 千円
短期金銭債務	1,621,352 千円
長期金銭債務	150,000 千円

### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高	5,324,328 千円
仕入高	189 千円
その他営業取引高	356,431 千円

② 営業取引以外の取引による取引高

1,504 千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	1,360株
------	--------

### 6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳

未払費用賞与引当金	41,798 千円
未払費用賞与引当に係る法定福利	6,599 千円
未確定損失	9,557 千円
減価償却超過額	396 千円
税務上の繰越欠損金	46,138 千円
未払固定資産税等	6,014 千円
<b>未払退職給付他</b>	<b>- 千円</b>
繰延税金資産合計	110,502 千円
繰延税金負債合計	- 千円
繰延税金資産純額	110,502 千円

### 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し行っております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制をとり、リスクの軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は有りません。

未収入金は、主とし加工委託先に対する材料支給代です。

買掛金及び未払金、未払費用は、主として1年以内の支払期日です。

借入金の用途は全て設備投資です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

① 金融商品の時価の算定方法に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成され

る当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の

時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額	区分
(1) 現金及び預金	131,585	131,585	-	レベル3
(2) 売掛金	577,578	577,578	-	レベル3
(3) 未収入金	49,595	49,595	-	レベル3
(4) 借入金	(250,000)	(250,000)	-	レベル3
(5) 買掛金	(687,240)	(687,240)	-	レベル3
(6) 未払金	(616,384)	(616,384)	-	レベル3
(7) 未払費用	(404,920)	(404,920)	-	レベル3

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(5)買掛金、(6)未払金(7)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、レベル3と分類しております。

(4) 借入金

借入金は、観察可能な市場データではなく、入手可能な最良の情報に基づくインプットである連絡値を当該帳簿価格としており、レベル3と分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	古河電気工業(株)	(被所有) 直接 70.6%	営業上の取引、 役員の兼任等	当社製品の販売	3,795,775	売掛金	400,107
				材料の仕入れ	189	未払費用	
				家賃の支払い及び 業務委託等	261,227	未払費用	30,200
			金融上の取引	グループファイナンス 取引(注2)	122,582	預金	131,585
				利息の受取	156		
				資金の返済	100,000	短期借入金 及び長期借入金	250,000
			利息の支払	1,504	未払費用	309	
その他の 関係会社	NTTエレクトロニクス 株	(被所有) 直接 29.4%	営業上の取引、 役員の兼任等	当社製品の販売	1,528,553	売掛金	152,069
				家賃の支払い及び 業務委託等	95,205	未払費用	37,334

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) グループファイナンス取引の取引金額は、前期末と当期末の増減額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 金利は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,234,711円76銭

(2) 1株当たり当期純利益 ▲4,394円99銭

10. 重要な後発事象

該当する事項は有りません。

以上